

調査概要

目的： オープンアクセス（研究データの管理・公開を含む）及びそれに係わる学術雑誌契約と、デジタル化に関する大学図書館の現状を把握することにより、「2030デジタル・ライブラリー」推進に関するロードマップとの隔たりや今後の大学図書館の方向性を検討するためのニーズ・課題を抽出する。

対象： 国公立大学、大学共同利用機関

- ・ 国立大学（86）及び大学共同利用機関（17）
- ・ オープンアクセス加速化事業申請大学または令和5年度科学研究費助成事業（科研費）採択件数50以上の公私立大学（134）

回答基準日： 令和6年9月末現在（指定がある項目を除く）

回答実績：

	依頼数	有効回答数	回収率
国立大学（以下、国）	86	86	100%
公立大学（以下、公）	27	24	88.9%
私立大学（以下、私）	107	91	85.0%
大学共同利用機関（以下、大）	14*	12	85.7%
計	234	213	91.0%

※ 各機関の運営上の都合により、分子科学研究所・基礎生物学研究所・生理学研究所で1、素粒子原子核研究所・物質構造科学研究所で1としている。

(1) 機関リポジトリの運用体制等について

- 回答のあった213機関のうち、約96%の205機関が機関リポジトリを運用しており、そのうち167機関がJAIRO Cloudを使用している。

機関リポジトリの運用

	国	公	私	大	計 (%)
運用している*1	86	22	87	10	205 (96.2%)
運用していない	0	2	4	2	8 (3.8%)
計	86	24	91	12	213 (100%)

*1 複数機関による共同運用の場合も含む

(単位：機関)

	国	公	私	大	計
JAIRO Cloudを使用	67	21**2	70	9	167
JAIRO Cloud以外を使用	19	2**2	17	1	39

*2 JAIRO CloudとInfoLibを併用している場合を含む

- 205機関のうち、22%の45機関では、図書館のほかに学務・教務関係部署や研究推進関係部署等が運用に関わっている。78%の160機関では、大学図書館のみで機関リポジトリを運用している。

機関リポジトリの運用に関わる部署（図書館以外）

	国	公	私	大	計 (%)
有	4	6	27	8	45 (22.0%)
無	82	16	60	2	160 (78.0%)
計	86	22	87	10	205 (100%)

(単位：機関)

	国	公	私	大	計
情報基盤管理関係部署	3	3	6	2	14
学務・教務関係部署	1	2	12	15	30
研究推進関係部署	3	3	15	3	24
その他	2	0	5	3	10

注) 複数回答あり。

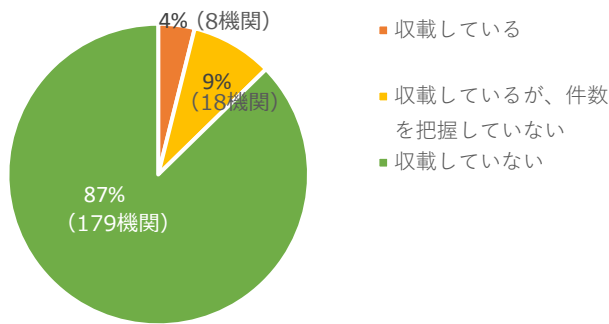
- 205機関のうち、少なくとも約50%の102機関が、学術論文※の著者最終稿を機関リポジトリに収載しており、少なくとも約65%の133機関が、出版社版を機関リポジトリに収載している。

※ 紀要や会議発表論文、学位論文は除く。

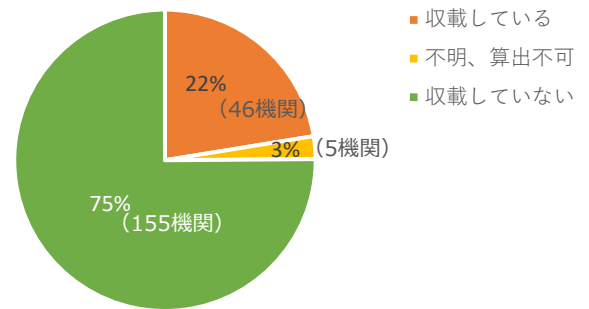
著者最終稿	(単位：機関)					出版社版	(単位：機関)				
	国	公	私	大	計 (%)		国	公	私	大	計 (%)
不明、算出不可	5	5	3	1	14 (6.8%)	不明、算出不可	4	5	3	1	13 (6.3%)
0件	15	10	61	3	89 (43.4%)	0件	7	8	40	4	59 (28.8%)
1件以上100件未満	33	6	19	5	63 (30.7%)	1件以上100件未満	13	6	24	0	43 (21.0%)
100件以上1000件未満	20	1	4	1	26 (12.7%)	100件以上1000件未満	20	3	11	3	37 (18.0%)
1000件以上	13	0	0	0	13 (6.3%)	1000件以上10000件未満	38	0	6	2	46 (22.4%)
						10000件以上	4	0	3	0	7 (3.4%)
計	86	22	87	10	205 (100%)	計	86	22	87	10	205 (100%)

- 205機関のうち、約13%の26機関が学術論文と根拠データをセットで機関リポジトリに収載しており、少なくとも約22%の46機関が研究データのみを機関リポジトリに収載している。

学術論文と根拠データのセットによる機関リポジトリへの収載 (n=205)



研究データのみを機関リポジトリへの収載 (n=205)



「ロードマップ」や「検討すべき課題」で更新を要する事項

- 人的リソースの確保とスキル・経験の蓄積に向けた指針の提示
オープンアクセスの推進や機関リポジトリの運用について圧倒的に人的リソースが不足しているという現場の意見を重く受け止め、大学執行部に対して人員配置基準など指針を提示することを検討する。また、担当者が必要なスキルや経験を身につけ、それを組織として蓄積・継承できる体制づくりが必要である。その手法として、総合的な機関リポジトリの運営の手引きの整備や、体系的な教育体制の構築が挙げられるだろう。また、機関リポジトリの運用には専門知識を要するものの、現状では2～3年ごとに他部署へ異動するケースが多い。職員のキャリアパス全体の中で、オープンアクセス関連業務の経験が有機的に活かされ、相乗効果をもたらすような意識の変革や事業編成の再定義が求められる。
- 即時オープンアクセス義務化に伴うワークフローの標準化と支援
「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針」を踏まえて、個々の機関リポジトリ担当者が苦慮している現状を改善する必要がある。特に著作権処理やメタデータ入力に係る業務を省力化できるシステムが求められる。本調査においては、主として大規模機関において、学内研究者総覧や外部データベースと機関リポジトリとのシステム連携など、業務を省力化している事例が観察された。これらの取り組みについても、単年度・期間限定の事業によるシステム整備に終わらせず、整備したシステムの維持を可能にする中長期的なロードマップとして提示する必要がある。
- 共同利用・広域連携によるリポジトリの運用負荷の分散
各大学が個別に機関リポジトリのシステム保守や著作権確認を行う現在のモデルを改めて、コンソーシアム単位での業務集約や、共同処理センターの設置など、スケールメリットを活用した持続可能な運用モデルの構築を検討が求められる。将来的には、フランスにおけるHALのような全国規模でのリポジトリ運用モデルの実現も視野に入れ、広域的な連携・統合の方向性を中長期的なシナリオとして示すことが重要である。

(2) オープンアクセス推進に関する周知・育成等について

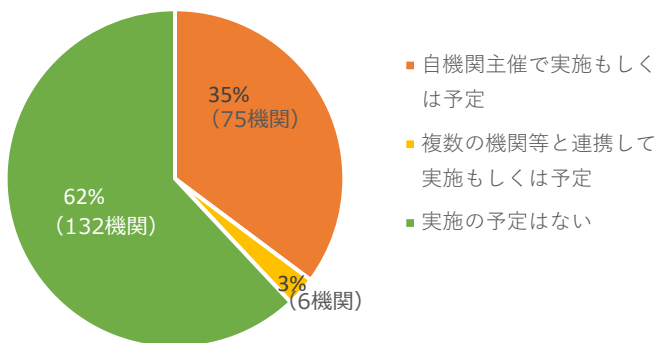
- 213機関のうち、約54%の114機関がオープンアクセスポリシーを策定しており、約38%の81機関が教職員向け研修を実施（もしくは予定）している。

オープンアクセスポリシー (単位：機関)

	国	公	私	大	計 (%)
策定している	58	3	50	3	114 (53.5%)
策定していない	28	21	41	9	99 (46.5%)
計	86	24	91	12	213 (100%)

注) 令和6年9月末現在で公表しているものを「策定している」として回答

教職員向け研修 (n=213)



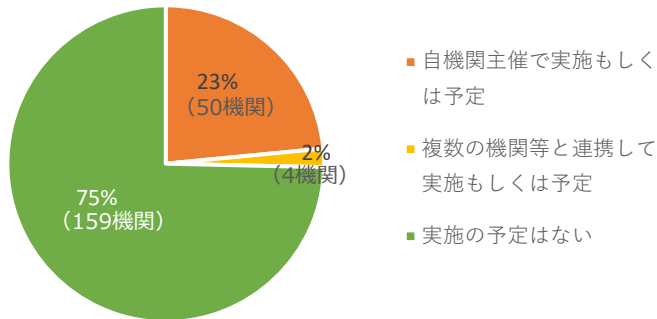
- また213機関のうち、約48%の103機関が研究データポリシーを作成しており、約25%の54機関が教職員向け研修を実施（もしくは予定）している。

研究データポリシー (単位：機関)

	国	公	私	大	計 (%)
策定している	62	6	28	7	103 (48.4%)
策定していない	24	18	63	5	110 (51.6%)
計	86	24	91	12	213 (100%)

注) 令和6年9月末現在で公表しているものを「策定している」として回答

教職員向け研修 (n=213)



「ロードマップ」や「検討すべき課題」で更新を要する事項

- オープンアクセス・研究データ管理・公開に関する研修内容の共通化
OA・RDMに関する研究者や支援者の理解水準の基準を定め、それを達成するための研修内容の体系化
- オープンアクセス・研究データ管理・公開に係る経費の確保
機関リポジトリの拡張、研究データ管理・長期保存用のストレージの確保等については、経費面の負担も大きいいため、安定的に経費を確保するための方策の検討
- オープンアクセス・研究データ管理・公開に係る人材の確保・育成
新しい知識やスキルが必要になるため、人材の育成および実務者間の情報共有の場の構築の検討

(3) 学術雑誌における論文公開支援・契約検討について

- 213機関のうち、約47%の100機関がAPCの支援制度を有している。このうち、60%の60機関は令和7年度以降も制度を継続予定であり、21%の21機関は制度を継続しないと回答している。

APCの支援制度	(単位：機関)					(単位：機関)					
	国	公	私	大	計 (%)	国	公	私	大	計 (%)	
有	55	8	29	8	100 (46.9%)	令和7年度以降も継続予定	25	5	27	3	60 (60.0%)
現在制度の設立に向けて準備中	2	2	6	0	10 (4.7%)	令和6年度の状況を見て検討	12	2	1	4	19 (19.0%)
無	29	14	56	4	103 (48.4%)	令和7年度以降は継続しない	18	1	1	1	21 (21.0%)
計	86	24	91	12	213 (100%)	計	55	8	29	8	100 (100%)

注) APCの支援制度に、転換契約は含まない。

- 213機関のうち、約48%の102機関が転換契約を締結している。このうち、約87%の89機関は令和7年度以降も継続予定であり、約4%の4機関は継続しないと回答している。

転換契約	(単位：機関)					(単位：機関)					
	国	公	私	大	計 (%)	国	公	私	大	計 (%)	
締結している	60	6	34	2	102 (47.9%)	令和7年度以降も継続予定	56	4	27	2	89 (87.3%)
締結していない	26	18	57	10	111 (52.1%)	令和6年度の状況を見て検討	2	2	5	0	9 (8.8%)
計	86	24	91	12	213 (100%)	令和7年度以降は継続しない	2	0	2	0	4 (3.9%)
						計	60	6	34	2	102 (100%)

注) 令和6年9月末現在で有効な契約について回答

- 213機関のうち、約55%の118機関では学術雑誌におけるパッケージ購読契約の見直し等を行った事例はなく、残りの95機関では見直しや取り止めた事例があると回答している。

	(単位：機関)				
	国	公	私	大	計
見直した事例がある	20	11	34	1	66
取り止めた事例がある	17	4	24	1	46
事例はなし	53	10	45	10	118

注) 直近3年間の状況について回答。複数回答あり。

「ロードマップ」や「検討すべき課題」で更新を要する事項

(1) APCの支援制度

- ・ 「ロードマップ」：「オープンアクセス」：「2024-2026」にある「即時OA義務化対応（OAポリシーの策定・改訂、機関リポジトリ機能強化、学内支援体制）」の「学内支援体制」については財源的な裏付けが重要。（この部分への記載の適否も含めて検討が必要。）
- ・ 「検討すべき課題」には、APC支援に関する項目がない。「(1) 教育・研究支援機能、新たなサービス」：「2」「4」：「実現に向けて検討すべき課題」に「APC支援」や「財源」を項目として追記可能ではないか。（その際、特定事項ではなく、全体に関わる事項として追記することに留意）

(2) 転換契約 ※以下は転換契約を軸に据える場合とし、入れるべきかについては別途要検討

ロードマップの改訂

- 支援機能・サービス：オープンアクセスにおける、APC支援・転換契約対応の枠組み整備、研究者向け支援フローの明示、データ・メタデータ品質基準と支援機能の連携等（ただし粒度が小さいので、より大きな項目で読めるようにしてはどうか）
- 場：ライブラリスキーマのみになっているが、統合的OA管理プラットフォーム整備、研究支援機能と学修支援機能の融合、部局横断協働スペース（物理・オンライン）の整備が現実としては求められている。
- 人材：OA・契約・出版支援スペシャリスト育成、学内横断コーディネーターの役割設定、評価・キャリアパス制度の整備などが必要となる

検討すべき課題の改訂

- 電子ジャーナルの転換契約やAPC支援を、購読管理ではなく研究成果公開を支える中核的な教育・研究支援機能として明確に位置付ける。
- オープンアクセス対応に伴う実務フロー（契約条件、費用負担、承認、権利処理）と学内外連携を、図書館の「場」および制度設計の課題として具体化する。
- 専門人材の育成・共有と、学術情報費（購読＋出版）の持続可能性を確保するための組織的・国レベルの対応を、新たな検討課題として明示する。

(4) 自機関の資料のデジタル化の体制について

- 213機関のうち、約68%の145機関は資料のデジタル化を担当する部署を有していないものの、約48%の102機関が資料のデジタル化※を実施している。

※ 主として、各機関の図書館・室所蔵資料をデジタル形式に変換することを指す。外部委託で実施している場合も含む。

資料のデジタル化の担当部署	(単位：機関)					資料のデジタル化	(単位：機関)				
	国	公	私	大	計 (%)		国	公	私	大	計 (%)
有	41	3	21	3	68 (31.9%)	実施している	50	6	39	7	102 (47.9%)
無	45	21	70	9	145 (68.1%)	実施していない	36	18	52	5	111 (52.1%)
計	86	24	91	12	213 (100%)	計	86	24	91	12	213 (100%)

注) 外部委託の場合は、委託先との対応を担当する部署について回答

「ロードマップ」や「検討すべき課題」で更新を要する事項

- ロードマップ「コンテンツのデジタル化」において、2029年の展開・拡張・実装までに、各大学もしくは複数大学間で「デジタル化ポリシーやデジタル化の計画の策定」というマイルストーンを挿入。
- ロードマップ「コンテンツのデジタル化」および「オープンアクセス」において、2027年頃の実証研究、試行の中に「新たな情報科学技術（AI等）を活用した、自動収集・自動検索システムを搭載したプラットフォームの開発と試験運用（閲覧・目録システム、OA、研究データ管理・公開等）」というマイルストーンがあるが、共有のプラットフォームとするのが適当なのではないか。その場合、「共有プラットフォームの開発と試験運用」としてはどうか。